

総合計画全42施策一覧

基本目標	基本施策	施策	担当課	
1 いきいきと働くことができるまち 【産業】	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する	1 農林水産業を起点とした六次産業(倉吉ブランド)を確立する	商工課	
		2 農林水産業の魅力と可能性を最大限に引き出し、活力を高める	農林課	
	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える	3 ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	商工課	
		4 みんなが働きやすい環境を整える	商工課	
	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む	5 観光・コンベンションを基軸に、まちの集客力を高める	観光交流課	
		6 地域の中でお金がまわる、拠点性の高いまちをつくる	商工課	
2 いつまでも穏やかに過ごせるまち 【福祉・健康・人権】	1 子どもを産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる	7 子どもを産み、育てやすいまちをつくる	子ども家庭課	
		8 仕事と子育てが両立でき、子供を持つことを社会全体で応援する	子ども家庭課	
	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる	9 みんなで支え合い、助け合える環境をつくる	福祉課	
		10 高齢者が生涯現役で活躍できるまちをつくる	長寿社会課	
		11 障がいの有無にかかわらず、社会参加できる環境を整える	福祉課	
		12 社会保障制度を適正に運用する	保険年金課、福祉課	
	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める	保健センター	
		14 更に充実した医療体制を構築する	保健センター	
	4 お互いを認め、尊重し合えるまちをつくる	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める	人権局	
	3 活気に満ち、豊かな心と文化が息づくまち 【教育・文化・コミュニティ】	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	16 豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する	学校教育課、教育総務課
			17 子どもたちの心身ともに健やかな成長を促す	生涯学習課
		2 だれもが生涯にわたって、いきいきと学べる環境を整える	18 一人ひとりのライフサイクルに応じた学習・スポーツの機会を確保する	生涯学習課
			19 貴重な歴史文化遺産を守り、育て、伝える	文化財課
			20 文化・芸術活動を活性化し、まちの魅力と格調を高める	観光交流課
21 異なる国や地域の人たちとの交流を深める			観光交流課	
3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる		22 地域における人と人の結びつきを強め、地域力を高める	地域づくり支援課	
		23 市民の自主的・自発的なまちづくり活動を活発にする	地域づくり支援課	
4 安全・安心で快適に暮らせるまち 【生活基盤施設・環境・防災等】		1 誰もが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる	24 自然・居住・産業がバランスよく調和した土地利用を進める	管理計画課、農業委員会
			25 にぎわいのあるまちなかを再生する	商工課
	26 まちの骨格を形成する幹線道路網を整える		建設課	
	27 安全な暮らしを支える生活道路を整える		建設課	
	28 まちなかへの公共交通アクセス機能を強化する		総合政策課	
	2 みんなで地球環境にやさしいまちをつくる	29 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える	管理計画課、建築住宅課	
		30 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる	管理計画課、農林課、下水道課、環境課	
		31 ごみを適正に処理する	環境課	
	3 災害に強く、犯罪や事故のない、安全・安心なまちをつくる	32 みんなで地球環境にやさしい取組を実践する	環境課	
		33 災害に強いまちをつくる	防災安全課	
		34 犯罪や事故のないまちをつくる	総務課、防災安全課	
		35 消費生活の安全・安心を守る	地域づくり支援課	
		36 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実させる	総合政策課、地域づくり支援課	
行政経営の方針	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組の充実	37 財政資源をより一層効果的・効率的に活用する	財政課、総合政策課、総務課	
		38 職員一人ひとりの能力を高める	職員課	
		39 周辺4町との連携のもと、より効果的・効率的なまちづくりを進める	-	
	2 目的志向・成果重視の行政経営の推進	40 安定的に自主財源を確保する	財政課、税務課	
		41 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める	財政課	
	3 財政の健全性の確保	42 双方向型の情報提供を充実させる	総合政策課、総務課	

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する		
施策	<1>農林水産業を起点とした六次産業(倉吉ブランド)を確立する		
関連部局	商工課	関連個別計画	倉吉市地域産業振興ビジョン、倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿	地域の農林水産物を活用した倉吉ならではの地域ブランド商品の開発やその販路開拓など、市外からより多くの所得を産み出し、全国から買ってみたいと支持される六次産業(倉吉ブランド)の確立に向けた取組が活発に進められています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1 新たに商品化され、販売が始められた六次産品の累計数【品】	農商工連携組織等から新たに商品化された商品の累計数	3品 ※単年実績	0 (3)	7 (10)	7 (17)	4 (21)	0 (21)	20品 (累計)	平成22年の実績が3品(キムチ、金山寺みそ、牛骨ラーメン)であったため1年あたり4品を目標。	目標値には達したが平成27年度の商品開発数はなし。異業種との連携、特に農業等1次産業との連携により一層取り組む必要がある。
2 六次産業の創出に取り組んでいる事業者の数【事業者】	農商工連携組織に加入している事業者等の数	31事業者	39	43	44	39	41	40 事業者	1年あたり2社を目標。	商工会議所ものづくり特別部会員数。商工会議所主導で事業者マッチングを進めていく取組を推進するよう働きかけていく。
3 製造業(食料・飲料)の製造出荷額【百万円】	市内に立地する従業員4人以上の製造業(食料・飲料)の製造出荷額	3,437 百万円 (平成20年)	3,552 百万円 (平成21年)	3,276 百万円 (平成22年)	3,492 百万円 (平成23年)	3,322 百万円 (平成24年)	3,710 百万円 (平成25年)	3,907 百万円	新規企業誘致(2件)により、3億円の増加、現状の製造出荷額(3,437百万円)を5%上昇により、1億7千万円の増加させ、合計4億7千万円増加させる。	対前年比3億8800万円増。目標値に近づきつつある。
4										
5										
6										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

800	地域資源活用新事業創出支援事業		
-----	-----------------	--	--

<全体を通しての評価>

- ・倉吉市地域産業振興ビジョンに沿って商工会議所と連携しながら進めている。
- ・農家生き残りのためにも、6次産業化へ取り組んでいきたいと考えているが、平成27年度は新商品の開発は0件であった。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・新商品開発は、平成24年度から商工会議所が外部アドバイザーに委託し商品開発、ブラッシュアップを行っていたが、平成26年度で終了した。商品が売れるためには、出口の確保と、それに伴う生産体制、宣伝方法などをトータルで考えていく必要がある、良い商品を作ることはできたが、売れる流れにするための発展的な展開が必要である。しかし、事業者の考え方、商品の性質などによって客層も違い、統一的な展開パターンがないことが問題。
- ・農林行政との連携強化と、2次産業から1次産業へ働きかけていけない。

3. 今後の政策展開

- ・1次産業との連携を強化する。
- ・商工会議所等と連携し商品開発をやってみたいと思う人を既存補助制度にうまくのせていき、開発支援を行う。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

一覽

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	1 新たな時代を切り拓く、活力ある農林水産業を振興する		
施策	<2>農林水産業の魅力と可能性を最大限に引き出し、活力を高める		
関連部局	農林課	関連個別計画	倉吉市農業振興地域整備計画、倉吉市農業基本計画

目指すべき姿	倉吉市の基幹産業として地域経済を支えている農林水産業の魅力と可能性をさらに引き出し、わたしたちの豊かで安全な食生活を支える職業として、担い手たちが大きな夢と希望を抱き、いきいきと活力のある農林水産業経営が展開されています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 認定農業者数／ 農業従事者数【%】	農業従事者(戸数)のうち、農業経営者として認定を受けた従事者の割合	5.05% (平成21年)	5.43%	5.40%	5.33%	5.12%	5.66%	5.76%	農家戸数が減る見込みの中、現状並みを維持することを目標。 ※現状値修正。	認定農業者数は維持しているが、農業従事者数(総農家数)が減少している。
2 農業生産法人数【組織】	集落営農組織のうち、法人化している組織の数	10組織	11組織	12組織	12組織	12組織	13組織	15組織	1年あたり1組織を目標	引き続き法人化に向けて取り組む。
3 新規就農者の累計人数【人】	新たに農業を職業として選択した人の累計人数	5人 ※単年実績	10人	16人	19人	25人	29人	25人 (累計)	1年あたり5人を目標	新規就農者を確保するため、引き続き事業を継続し、支援する必要がある。
4										
5										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①19,440	①担い手規模拡大促進事業	③2,595	③就農応援交付金事業
②11,273	②就農条件整備事業	④18,000	④青年就農給付金事業
		⑤3,700	⑤親元就農促進支援交付金事業

<全体を通しての評価>

- ・倉吉の人口減少以上に農業従事者が減少しており、農地の荒廃が顕著となっている。
- ・平成30年度から減反政策が廃止され、新たな政策が開始されるが先行きは不透明。
- ・いくら頑張っても農業をやっても、外国から安い作物が入ってきたり、鳥獣被害、気象被害によって働いた分が返ってこない。
- ・農作物を作る支援だけでなく、販路開拓など出口支援も必要。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・良いものを作っても収穫間際に災害が発生したり、鹿やイノシシの被害にあうなど、安定した生産と収入が担保されていないため、農業を選択することが難しい。
- ・鹿やイノシシなどの有害鳥獣が中山間地域だけでなく市街地の近くにまで出没するようになっており、農作物だけでなく生活安全面での対策も必要になってきている。

3. 今後の政策展開

- ・市域の気象や土壌条件等に適した薬用作物の栽培検討を進めていく。
- ・出口策として「地域商社」の検討をしてはどうか。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】	
基本施策	2 より多くの所得を産み出せる、ものづくり産業の基盤を整える	
施策	<3>ものづくり産業の競争力を高めるための環境を整える	
関連部局	商工課	関連個別計画 倉吉市地域産業振興ビジョン

目指すべき姿	既存企業の経営基盤の強化・安定化や市外から新規企業を誘致するための受け皿づくりなどが積極的に進められ、より多くの若者たちが倉吉市に住み続けたいと思えるような、働く場が充実したまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 市内製造業の従業者数【人】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所で働く人の数	4,094人 (平成20年)	3,700人 (平成21年)	3,672人 (平成22年)	3,550人 (平成23年)	3,349人 (平成24年)	3,400人 (平成25年)	4,300人	企業誘致、既存企業の増設により、1年あたり40人を目標	誘致企業2社の操業開始、既存企業2社の規模拡大により29名(内、市内在住者16名)の雇用増。
2 製造品出荷額等【百万円】	市内に立地する従業者4人以上の製造業事業所の製造品出荷額等	98,234 百万円 (平成20年)	75,112 百万円 (平成21年)	75,259 百万円 (平成22年)	78,473 百万円 (平成23年)	77,812 百万円 (平成24年)	78,681 百万円 (平成25年)	100,000 百万円	現状値(H20年)は世界同時不況以前のピーク時の数値であり、それ以降、回復基調で推移しており、今後5年間で現状値への回復を図るとともに、企業誘致や増設により、製造品出荷額1,000億円を目標	リーマンショック以後の急落からやや持ち直しつつある。木材が増加しているほか、紙パルプ、プラスチック、電子部品、輸送機械において増加傾向にある。
3 新規進出企業の累計数【件】	新たに市内に立地した製造業事業所の累計数	0件 ※単年実績	1件 (1件)	2件 (3件)	1件 (4件)	3件 (7件)	0件 (7件)	5件 (累計)	1年あたり、1社を目標	対象7社の現在(平成28年6月)の雇用者数=235名。
4 既存企業の増設累計数【社】	市内の既存企業のうち、増設した製造業事業所の累計数	0社 ※単年実績	1 (1)	2 (3)	2 (5)	3 (8)	4 (12)	5社 (累計)	1年あたり、1社を目標	25名(内、市内在住者17名)の雇用増。
5										
6										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

574,189	企業誘致事業	
---------	--------	--

<全体を通しての評価>

- ・目指すべき姿にむかって計画的に進んでいる。
- ・雇用も新設・既存企業ともに順調。
- ・有効求人倍率が1.0を超えたため、求人を出してもすぐに人が来るということにはならないが、おさまるところにおさまっている。
- ・サービス業の有効求人倍率は2.0以上となっており、特に介護・看護の求人が多いが、福祉部局との連携は特に行ってない。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・有効求人倍率は全体では1.0を超えているが、製造業や事務系は1.0を下回っており、逆にサービス業では2.0以上と業種によって格差がある。
- ・企業への定着率の改善が必要。鳥取県は離職率が平均よりも高く、なかでも高卒者の離職率が高い。

3. 今後の政策展開

- ・平成28年6月から市役所内に職業紹介窓口を設置し、きめ細やかな情報提供とマッチングを行っていく。
- ・企業への定着率の改善のため、企業の人材育成として新入社員等の研修の取組みへの支援を検討。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

一覧

基本目標	1 いきいきと働くことができるまち【産業】		
基本施策	3 市内外からより多くの人たちと消費をまちに引き込む		
施策	<5>観光・コンベンションを基軸に、まちの集客力を高める		
関連部局	観光交流課	関連個別計画	倉吉市ブランド化計画

目指すべき姿	倉吉固有の歴史・文化や豊かな自然に培われた観光資源を磨き上げ、その魅力を広く伝えるとともに、県中部地域の玄関口という特性を活かしたコンベンションの誘致・開催を進めることで、市外からより多くの人たちと消費を引き込み、にぎわいに満ちたまちとなっています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 観光入込客数【人】	観光のために倉吉市を訪れた人の数(県の観光客入込動態調査)	1,330,587人	1,228,917	1,161,635	1,306,518	1,324,208	1,358,533	1,700,000人	1年あたり5%の増加を見込んだ。	目標値に達しなかったものの全体的に増加傾向にある。特に宿泊客数において外国人が倍増しており、入込客数も同様の傾向にあると推測される。国際航空便・貨客船の就航により今後も外国人客の増加が見込まれる。
2 観光入込客1人当りの消費額【円/人】	観光のために倉吉市を訪れた人が1人当りで消費した金額	1,378円/人	1,738	1,534	1,252	1,164	1,229	1,500円/人	1年あたり1.8%の増加を見込んだ。	目標値には届かなかったが昨年比では増加していた。県の観光消費額は昨年比では低下していて、全国的にも低迷しており、本市においても同様の傾向にあると思われる。
3 コンベンションの開催件数【件】	市内で開催されたコンベンションの件数(観光交流課・(財)とっとりコンベンションビューローの調査)	8件	8件	11件	19件	19件	16件	30件	1年あたり30%の増加を見込んだ。	合宿の受入が定着してきており、開催件数は減ったが、昨年度と比較し参加者数及び宿泊客数は増加している。 ・参加者数 H26 2,590人 → H27 3,916人 ・宿泊者数 H26 3,807人 → H27 4,338人
4										
5										
6										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①14,321 ②37,531	①観光一般 ②観光関連団体助成事業		
--------------------	----------------------	--	--

<全体を通しての評価>

・観光入込客数は増加しつつある。指標にはないが、宿泊客数も伸びている。しかし、滞在時間が短く現地消費が弱いため、地元経済の活性化につながっていない。
 ・古い街並み、温泉や食など本物の資源はあるため、観光客には満足していただいている。倉吉に来てもらうまでの仕掛けが必要。
 ・ひなびた関連のイベントには多くの観光客が集まり、効果は大きかった。ターゲットをしぼったものではあったが、メディアの露出も増え、SNSによる拡散により次のイベントには新しい人が来るなど認知度の向上につながった。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・平成27年度はグッスマとのコラボやふるさと名物応援宣言などを行ったが、県が行っている「鳥取県に関するイメージ調査」を見ると、鳥取砂丘や水木しげるロードと比べると認知度が低い。
 ・インパウンドに対するWi-Fi環境や免税店、通訳など受入環境の整備が追いついていない。

3. 今後の政策展開

・平成28年度に策定する「倉吉市観光ビジョン」により倉吉観光のコンセプトを明確にし、推進をしていく。
 ・これまでの事業で得た人脈を今後も引き続き活用していきたい。
 ・倉吉で見てもらいたいものをどう磨き上げるのが重要であり、地域資源や魅力の掘り起しに重点を置き、観光施策につなげていく。
 ・コンベンションの誘致には、地道な情報収集と、主催者への働きかけが重要。市役所内でも開催案内や参加依頼のあった会議のチラシ等の情報を集約し、コンベンションの実態を把握していくことも必要。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる		
施策	<7>子どもを産み、育てやすいまちをつくる		
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画	倉吉市子ども・子育て支援事業計画

目指すべき姿	子どもを産み育てたいと願うすべての親たちが、地域の中で安心して子どもを産み、希望と喜びを感じながら子育てに励み、倉吉市の未来を切り拓く子どもたちがすくすくと健やかに育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てに不安を持っている市民の割合【%】	中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「子育てに不安を感じている」と回答した市民の割合	52.4%	55.4%	55.7%	60.8%	58.1%	58.7%	50.0%	H18年と22年を比較すると、2.8%とわずかな減少となっている。内訳として「かなり不安」が半減している分、「どちらかと言えば不安」が増えていることが要因。不安の内容として最も多いのが、毎年「子どもとの時間を十分に取れない」であり、今後においても大きくは好転しない状況にあると考えられ、50%を目標値とした。 ※市民意識調査によって把握	不安の要因を適宜的確にとらえた政策を引き続き実施するとともに、分かりやすい情報提供が必要である。
2 子育て支援センターの利用者数【人】	市内にある子育て支援センターの延べ利用者数	19,149人 (平成21年)	16,565人	19,979人	21,492人	19,911人	20,788人	19,000人	出生数は減少していくと考えられるが、子育て支援センターは特に就園前の子育て家庭にとって親子で出かける場の貴重な場となっており、今後においても更に内容を充実していくことが必要であると考え、ほぼ現状の数値を目標値とした。	目標は達成しているが、引き続き、親子で楽しく過ごせる場の提供、また、友だちづくりの手助け、相談相手等、地域の中で役割を果たしているよう取り組む。
3 乳幼児虐待人数【人】	児童相談所で虐待と認定された乳幼児の人数	2人 (平成21年)	1人	0人	4人	0人	9人	0人	不安定な経済状況等虐待の誘因となる環境としては極端に好転はしないと考えられるが、子育て家庭の孤立化を防ぎ、子どもとの関わり方を丁寧に伝えていく等子育て支援を充実して虐待0を目指す、目標値を0人とした。	平成27年度に児童虐待による乳児の死亡事案が発生した。育児支援、孤立化の防止を基本に、関係機関が連携し、早期の予防対策に努めていく必要がある。
4										
5										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①2,027 ②65,904 ③19,965	①児童委員 ②障がい児支援給付 ③子育て支援事業	④1,394 ⑤9,127 ⑥6,612	④子どもの発達支援体制整備 ⑤病児保育事業 ⑥家庭児童相談室運営
------------------------------	--------------------------------	----------------------------	--

<全体を通しての評価>

- ・子育て家庭の不安要因としては、経済的不安が最も多く、家事、育児に対する母親の負担等が挙げられるが、子育てについて何が不安なのかを正確に把握し、適切な対策を講じていく必要がある。
- ・子育て支援センターは乳児期から利用が多く、乳幼児の発達に応じたプログラムを組むなど、有効に機能し、親としての育児支援、親同士の交流や情報交換の場として大きな役割を担っている。
- ・平成27年度は、乳幼児虐待人数が9人と増加した。5月におきた乳児死亡事案以降、周囲の意識も高まり、また、7月から全国共通ダイヤルが開設されたことも影響していると考えられる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・子育て支援策は充実してきているが、ニーズに応じた情報提供、情報発信が十分とは言えない。
- ・経済的負担への不安感の解消は、雇用や男女共同参画とも関係してくるが、関係部局をまとめるコントロールタワーが明確になっていない。

3. 今後の政策展開

- ・子育てをする上で、どんな時に困ったのか、どんな情報が必要だったが、何が足りなかったのか等のニーズ調査を行い、必要に応じた子育て支援サービスを提供する。
- ・子育て家庭に必要なとされている情報の提供やポータルサイトの設置など効果的な情報発信の方法を検討する。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	1 子供を産み、育てる喜びを実感できるまちをつくる		
施策	<8>仕事と子育てが両立でき、子どもを持つことを社会全体で応援する		
関連部局	子ども家庭課	関連個別計画	倉吉市子ども・子育て支援事業計画

目指すべき姿	多様な家庭環境や職場環境に置かれた親たちが、さまざまな子育てサービス等を利用しながら、子どもの安全・安心な生活環境を確保し、仕事と子育てや生活と調和のとれた働き方(ワークライフバランス)を実現させています。また、多くの独身男女が結婚に前向きに取り組み、新たな家庭を持ち、子どもを産み育てる親たちが増えています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値(H27)	算出根拠等	コメント
1 子育てと仕事が両立できる環境が整っていると思う市民の割合【%】	中学校修了前の子どもを養育している市民のうち、「倉吉市は子育てと仕事が両立しやすい環境が整っている」と回答した市民の割合	40.5%	39.1%	52.9%	39.6%	45.5%	49.6%	45.0%	平成18年度の25.0%からは大きく改善しているが、平成19年度からは6.2%の増加となっている。育児休業等の制度を利用できる事業所の環境改善はほぼ終了していると考えられ、今後、職場環境が大きく改善することは考えにくい。地域の協力を得て支援サービスを充実していくが、4.5%増の目標値とした。※市民意識調査によって把握	乳幼児から学童期に至る施設整備や受入態勢の充実により、目標を達成した。今後も就労環境、条件の整備と連携した取組を推進する。
2 待機児童数【人】	保育所の待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	引き続き必要となったときに入所可能な状況を確認することを旨とし、目標値とした。	引き続き、仕事と子育ての両立を図るため、保育施設での低年齢児の受入体制の強化や、多様化する保育ニーズに対応する保育士の配置など、安心安全な子育て環境の整備、支援を行う。
3 出生数【人】	過去1年間に誕生した新生児の数	423人 (平成21年)	461人	409人	416人	364人	383人	382人	現状値に過去5年の減少率平均0.98を掛けた人数を目標値とした。	近年減少傾向にあったが、今回は上昇に転じた。育児不安の解消を図り、親支援を含めた施策を推進していく。
4										
5										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①76,351 ①児童健全育成	⑥9,127 ⑥病児保育事業
②57,400 ②公立放課後児童クラブ運営	⑦756,083 ⑦児童手当給付
③872 ③放課後児童クラブ整備事業	⑧301,287 ⑧児童扶養手当給付
④2,671 ④ファミリー・サポート・センター事業	⑨14,914 ⑨母子福祉事務
⑤1,797,892 ⑤保育所運営	

<全体を通しての評価>

<ul style="list-style-type: none"> 基本的な子育て施策は充実しているが、多様化する家庭環境や職場環境に対応するため、子育て世帯の働き方の実態やワークライフバランスの実現に向けたニーズの把握が必要である。 保育の低年齢児化が進む中で、県内では家庭内保育について議論されているが、事業所の理解や協力による職場環境の改善や家庭で保育する親が孤立しないように手立てが必要となる。
--

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<ul style="list-style-type: none"> 多様化する乳幼児保育、学童保育のニーズに対応するため、保育の質の向上や保育士、支援員の確保が必要。 子どもの貧困対策について、国の貧困率と比較する本市の比率は明確ではないが、子どもの学習、生活環境の実態の把握が必要。

3. 今後の政策展開

<ul style="list-style-type: none"> 安心・安全な妊娠、出産から子育てを実現するため、ワンストップ拠点としての「子育て世代包括支援センター」による切れ目のなく親と子を支援する。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる		
施策	<9>みんなで支え合い、助け合える環境をつくる		
関連部局	福祉課	関連個別計画	倉吉市地域福祉計画

目指すべき姿	<p>少子高齢化の進行に伴い、介護や子育てなど福祉サービスに対する多様なニーズが増大する中、さまざまな生活の課題に対し、自分でできることは自分で行うとともに、住民同士がお互いに支え合い、地域全体で助け合うことで、だれもが住み慣れた地域の中で安心して暮らしています。</p>
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	地域の中で支え合い・助け合える関係ができていると思う市民の割合【%】	58.7% (平成23年)	59.3%	58.5%	58.5%	60.1%	56.0%	↑	<p>施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。</p> <p>※市民意識調査によって把握</p>	市及び地区社会福祉協議会と連携した地域福祉懇談会の開催や防災と福祉が一体となった災害時要支援者の支え愛活動を通じて、地域での支え合いの意識啓発に継続して取り組んでいる。地域活動への参加の重要性の認識も高まる一方、自治公民館加入率の低下ともあいまって、重要性の認識を持たない人もいとえられる。
2	ボランティア活動をしている市民の数【件】	2,122件	2,713件	2,571件	2,648件	2,599件	2,356件	2,747件	給食サービス福祉協力員を年間35人、個人・グループボランティア年間90人の増員を見込む。	平成23年の東日本大震災の発生によりボランティア意識が高まりボランティア活動者が急増した。しかしその後は増加がみられない。ボランティアの活動の場が、社会福祉協議会以外で広がっており、ボランティアを希望する人全体の減少ではないと思われる。
3	ボランティアセンター主催の講座・研修会に参加した市民の数【人】	364人 (平成21年)	578人	413人	422人	309人	324人	500人	平成22年度を400人と見込み、年間20人の増員を見込む。	平成27年度は前年度より微増。市社会福祉協議会、福祉教育連絡協議会を通じ、学生にボランティアの参加推進を図っているが、参加者の底上げにつなげていない。市ボランティアセンター以外で企画される講座、研修会などの開催は増加、ボランティアへの関心は低くはない。
4	ボランティアグループの活動に参加している市民の数【人】	213人 (平成20年)	302人	294人	310人	323人	311人	270人	新たな加入団体の加入を見込みその会員数を5年間で約50人を見込む。	平成26年度に対して減少しているが、平成23年度以降300人前後で推移している。連絡協議会に所属しないグループもあると思われる。新たに加入につながるような体制づくりが必要。
5										
6										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①2,994	①民生委員		
②59,603	②社会福祉事業団体助成		
③5,747	③地域支え愛推進活動		

<全体を通しての評価>

- ・地域の中で支え合い・助け合える関係ができていると思う市民の割合は、現状値より低い数字となっているが、アパートの増加や地域の希薄化が進む中で、5割以上を維持できていることは悪い状況でない。
- ・地域の支え合いには民生児童委員の働きがかけせないものとなっている。
- ・災害時要支援者の支え愛事業を通じ、防災安全課、市社会福祉協議会と連携して、地域の中に入っている。
- ・この取組が結果として平常時でも地域のつながりを構築することにつながってほしい。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・県と市が(社協経由で自治公民館に対して)補助していたわが町支え愛事業について、平成29年度は、県の補助金が未確定だが、事業の成果が感じられるため、市分だけでも継続していきたい。
- ・支え愛推進員や防災普及員について、国の支援がいつまで続くかわからないため、財源をどう確保していくのか。

3. 今後の政策展開

- ・わが町支え愛事業の継続について、県の福祉保健部との意見交換時に引き続き要望を行う。(平成28年夏、要望済み)
- ・現在、市社会福祉協議会に交付している補助金に人件費を加えるなどして、恒久的に支え愛支援員を配置できるようにしたい。
- ・福祉は市福祉担当、防災は市防災担当とわけるのではなく、課の垣根をこえて横断的に話をしながら策を考えていく。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	2 自分らしくいきいきと過ごせるまちをつくる		
施策	<10>高齢者が生涯現役で活躍できるまちをつくる		
関連部局	長寿社会課	関連個別計画	倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画

目指すべき姿	高齢者一人ひとりが地域社会の一員として、その知識や経験を活かした社会貢献活動に積極的に取り組みながら、住み慣れた地域や家庭の中で、いきいきと充実した毎日を送っています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 高齢期も安心して暮らせるまちと思う市民の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、「倉吉市は高齢期になっても、安心して暮らせるまちだと思う」と回答した市民の割合	63.2% (平成23年)	62.5%	65.4%	63.7%	64.3%	68.1%	↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	第6期倉吉市高齢者福祉・介護保険事業計画に基づき、「住まい」「生活支援・福祉サービス」が相互に連携しながら、在宅の生活を支えられるよう環境を整え、高齢者ができるだけ長く地域で暮らしていける環境づくりを目指していく。
2 過去1年間に社会貢献活動に参加した高齢者の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、「過去1年間にボランティアなどの社会貢献活動に参加したことがある」と回答した市民の割合	40.0% (平成23年)	41.6%	45.7%	41.1%	40.9%	38.4%	↑	施策の目指すべき姿の「社会貢献活動に積極的に取り組みながら～」を把握するために設定。 ※成果指標の数値が誤っていたため修正 (H26.5.15) ※市民意識調査によって把握	65歳以上の元気な高齢者が増加したものの、日常の仕事や家事等に追われ社会貢献活動に参加する時間的余裕が無く、更に年齢を重ねると体力の衰えにより、関心はあっても活動すること自体が難しくなっていると考えられる。 また、社会活動等への関心はあるが、十分な情報を持たない高齢者に対し、知識や経験を活かしながら希望する社会貢献活動を行えるよう情報提供等の支援を充実していくことも必要である。
3 要支援・要介護認定となった市民の割合【%】	65歳以上の高齢者のうち、要支援・要介護認定を受けた市民が占める割合	19.1% (平成21年)	20.2%	19.6%	18.9%	19.0%	18.7%	21.8%	分子・分母とも増える見込み。認定は保険料の増になるため、適正な認定を進めるのと併せ、健康づくり等により認定を抑制する必要もある。倉吉市高齢者福祉介護保険事業計画(第4期：H21～H23)の現状値が18.8%(H20)、目標値が21.4%(H26)であり、年間約0.4%増の見込みであることから、H27の目標値を21.8%に設定。	介護予防事業の効果が出ているものと考えられる。 ・なごもう会開催回数 296回、参加実人数 221人、参加延人数 3,579人 ・はつらつ教室開催回数 170回、参加実人数 98人、参加延人数 1,377人 ・ホッといきいき教室回数 8回、参加実人数 97人、参加延人数 533人 ・特定高齢者通所介護事業参加延人数 304人 ・介護予防教室開催回数 316回、参加延人数 5,908人
4										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①4,878,828	①居宅介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 居宅介護福祉用具購入給付費 居宅介護住宅改修給付費 居宅介護サービス計画給付費 介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費	②29,424	介護予防福祉用具購入給付費 介護予防住宅改修給付費 介護予防サービス計画給付費 審査支払手数料 高額介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 特定入所者介護サービス費 ②介護予防特定高齢者施策事業費 介護予防一般高齢者施策事業費
------------	---	---------	---

<全体を通しての評価>

- ・要支援・要介護認定となった市民の割合は減少しているため、介護予防の取組の効果ができていると考えている。
- ・身寄りのない単身世帯や老老介護世帯は増加しており、見守りにも力を入れていく必要がある。
- ・地域包括支援センターは、高齢者の相談窓口として困り事を抱えた人と関係機関をつなぐ役割を果たしている。
- ・しかし、地域包括支援センターを知らない人も多く、どこに相談したらいいかわからないという人も多いのが現状。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・地域包括支援センター周知のため、市報での紹介やチラシの配布を行っているが、PRが不足している。
- ・制度ごとの縦割りではなく、子育て支援のように関係課が連携した、切れ目ない支援が必要。

3. 今後の政策展開

- ・「生活支援」「介護」「医療」「予防」「住まい」が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現。
- ・在宅医療・介護連携推進にあたり、中部1市4町と医師会が一体となり検討していく。
- ・高齢者の居場所づくりや活躍の場づくりのために、サロンを広げていく。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	2 いつまでも健やかに過ごせるまち【福祉・健康・人権】		
基本施策	3 だれもが健康で安心して暮らせるまちをつくる		
施策	<13>一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める		
関連部局	保健センター	関連個別計画	倉吉市いきいき健康・食育推進計画

目指すべき姿	市民一人ひとりがライフステージやライフスタイルに応じて、自主的に健康づくりや介護予防活動に取り組み、だれもが生涯にわたり、心身ともに健やかな生活を送っています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	自分自身が健康であると思う市民の割合【%】	62.5%	71.0%	69.3%	69.2%	67.5%	64.3%	70.0%	10次総と同じ指標。その推移は、61.7%(H18)→60.0%(H19)→62.4%(H20)→62.5%(H21)であり目標の70.0%に到達していないため、10次総と同じ目標値を設定とした。 ※市民意識調査によって把握	自身の健康への関心を高めていくために、地域や鳥取看護大学等と行政が連携し、地域の健康づくりを更に進めていく必要がある。 また、健康診査を受けることや、自分にあった健康づくりができるように、様々な機会をとらえながら健康への意識を向上させる取り組みを推進する。
2	自主的な健康づくりに取り組んでいる市民の割合【%】	43.4% (平成23年)	44.2%	48.8%	46.9%	45.8%	45.4%	↑	施策の目指すべき姿の「自主的に健康づくりに取り組み～」を把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握	市民意識調査の結果によると、30歳代が特に低い結果となっている。 生活習慣病を予防するという観点から、子どもの頃から生活習慣病を予防し、個人のライフサイクルに合わせた健康づくりを推進する必要がある。
3	年1回は健診を受診している市民の割合【%】	71.6% (平成23年)	67.1%	71.3%	71.3%	72.1%	70.2%	↑	施策の目指すべき姿の「介護予防活動に取り組み～」を把握するために設定。 ※市民意識調査によって把握	がん検診・特定健診の受診率は、微増傾向にあるものの、依然として低い状況は続いている。生涯にわたって心身ともに健やかに生活でき、自身の健康状況の確認と適切な対応ができるよう、自治公民館連合会、健康づくり推進員等をはじめとする関係者・関係機関との連携を更に進め受診勧奨に取り組む。
4										
5										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①9,561	①保健センター運営	⑤2,818	⑤健康診査
②76,283	②がん検診	⑥627	⑥訪問指導
③1,384	③健康教育	⑦286	⑦こころの健康づくり
④407	④健康相談		

<全体を通しての評価>

- ・健(検)診受診率は少しずつであるが上昇傾向にある。
- ・健康マイレージの検討を進めている。まずは保健センターで管理が可能な、健(検)診に特化したものとする。
- ・平成27年2月に全国健康保険協会(協会けんぽ)鳥取支部と締結した「倉吉市民の健康づくり事業に関する包括連携協定」に基づき、医療費、特定健診などの情報を協働で分析したうえで、本市の健康課題と受診を勧奨する内容でチラシを作成し、啓発に取り組んでいる。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・医療費などの分析については、庁内の関係課などと協働で取り組んでいるが、これまでの取り組みが、特定健診やがん検診の受診につながっているのか、どこにターゲットを絞るのが効果的か、方向性を示すには至っていない。
- ・自身の健康について関心があり教室に通ったり健診を受けたりしている人と、無関心の人との差が広がっている。

3. 今後の政策展開

- ・健康マイレージの検討。
- ・引き続き、庁内の関係課などと協働で医療費などの分析を行い、分析結果を、特定健診やがん検診の受診をはじめとする、本市の健康づくりの施策に反映させていく。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】	
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む	
施策	<16>豊かな心とたくましく生きる力をもつ子どもを育成する	
関連部局	学校教育課、教育総務課	関連個別計画 倉吉市教育振興基本計画、学校施設耐震化計画 耐震改修促進計画

目指すべき姿	子どもたちが自ら学び、自ら考える力を身につけ、確かな学力と豊かな心、そして健やかな体を兼ね備えた、心豊かでたくましい子どもたちが育っています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 「進んで学習に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	学校評価アンケート (各学校が実施したものを集計)	小学生: 84% 中学生: 74% (平成23年)	小学生: 84% 中学生: 74%	小学生: 81% 中学生: 79%	小学生: 83% 中学生: 87%	小学生: 83% 中学生: 81%	小学生: 83% 中学生: 82%	↑	学校教育の4つの重点施策、「学力向上(知)」「豊かな心(徳)」「たくましい体(体)」「地域連携」にかかる指標を一つずつ設定。 目標値は、現状値から判断し期待値として設定。 5年間で達成するものではなく、毎年、目標値まで引き上げるよう取組む。	昨年度も小中学校ともに、8割以上の児童生徒が意欲を持って学習に取り組み、学力調査結果も概ね良好な状態が続いている。学校によっては学年や教科によって課題があり、改善について継続的に働きかけている。今後も家庭学習の定着についても継続した取組が必要である。 <学校教育課>
2 「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙) (小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 92% 中学生: 89%	小学生: 87% 中学生: 87%	小学生: 86% 中学生: 84%	小学生: 85% 中学生: 91%	小学生: 88% 中学生: 88%	小学生: 93% 中学生: 92%	小学生: 90%以上 中学生: 90%以上		児童生徒の規範意識については、数字的には目標値を達成している。今後も教育活動全般を通して、児童生徒の心を育てる取組を地道に積み重ねていくことが重要である。また、規範意識について学校差、学年差、学級差があり、共通理解のもと共通実践していく必要がある。 <学校教育課>
3 新体力テストの結果で「おおむねよし」と判定された児童・生徒の割合【%】	新体力テストは、児童・生徒の体力や運動状況を確認、健全な発達を図ることなどを目的に実施	小学生: 82.1% 中学生: 81.4% (平成21年)	小学生: 83% 中学生: 84%	小学生: 85% 中学生: 80%	小学生: 84% 中学生: 75%	小学生: 82% 中学生: 80%	小学生: 83% 中学生: 82%	小学生: 85%以上 中学生: 85%以上		全国的な傾向と同様に日常的に運動して体を鍛えている児童生徒と、日ごろあまり運動しない児童生徒の二極化傾向がある。運動に親しむための取組を小学校下学年時から工夫して取り入れる必要がある。 <学校教育課>
4 「今住んでいる地域の行事に参加している」と答えた児童生徒の割合【%】	全国学力学習状況調査(質問紙) (小学校6年生、中学校3年生が対象)	小学生: 79% 中学生: 53%	小学生: 81% 中学生: 67%	小学生: 87% 中学生: 68%	小学生: 87% 中学生: 59%	小学生: 87% 中学生: 70%	小学生: 85% 中学生: 64%	小学生: 85%以上 中学生: 65%以上		小学生は、菜の花プロジェクト、地区公民館の諸行事等に参加、或いは地域の要請に応じて金管バンド等も協力を行っている。中学生は、地域の要請に応じて地区運動会の運営に参画する生徒、竹取作業、クリーン作業に参加する生徒もあり、地域に貢献している。 <学校教育課>
5 学校施設の耐震化率【%】	小・中学校の校舎及び体育館のうち、耐震化済みの施設が占める割合	55.9%	59.0%	67.7%	75.8%	83.9%	93.4%	73.0%		学校施設で2階建て以上又は床面積200㎡を超える非木造建築物が62棟あり、うち耐震性があるものと耐震化が終了したものが52棟ある。 教育委員会の学校施設耐震化計画に基づき27年度末の耐震化目標を67棟としている。

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①500 <学校教育課> ①土曜授業等実施支援事業 ②授業改革ステップアップ事業 ③3,614 ③中部子ども支援センター運営事業 ④3,194 ④スクールソーシャルワーカー活用事業 ⑤12,267 ⑤学校保健事業 ①186 ①ふるさと鳥取見学事業 ②223 ②菜の花プロジェクト ③1,296 ③「くらしよ風土記」作成	<教育総務課> ①73,959 <教育総務課> ①成徳小学校耐震補強事業 ②513,224 ②(継続)成徳小学校耐震補強事業 ③290,981 ③(継続)明倫小学校耐震補強事業 ④29,669 ④(継続)小学校屋内運動場等天井等落下防止対策事業・小鴨小屋体
---	---

<全体を通しての評価>

【学校教育課】 ・子ども達が育ってきていると感じているが、これで充分とまでは言えず継続した取組が必要。地域の理解、協力は得られている。 ・国が推進する「コミュニティスクール」について、倉吉では以前から地域学校委員会を設置し取り組んできたことであり、平成28年度には市内全小中学校(18校)がコミュニティスクールとして承認された。 ・子ども達を取り巻く環境の変化は激変に近く、先生方も個々に対応したいが、家の中までは入り込めないというジレンマを抱えている。そんな中、スクールソーシャルワーカーや教員補助職員の配置は有効であり、学校からのニーズも高い。 【教育総務課】 ・国の補助金等、有利な支援制度を活用し、計画を前倒し、平成28年度には100%となる予定。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

【学校教育課】 ・地域の理解・協力は得られているため、地域を上手くまわすための精度の高い仕掛けやスキルを学校側が持つ必要がある。 【教育総務課】 ・統廃合と関連する校舎の活用方法については、今後も協議が必要。

3. 今後の政策展開

【学校教育課】 ・小学校と中学校の間でしっかりと共通認識を図り、連携した教育をさらに強化していく。 ・倉吉が行っていることのPRの仕方を検討する。 ・「菜の花プロジェクト」については、市長部局と連携した取組にしていく。 ・倉吉の教育の特徴である地域との協働を今後も積極的に推進した学校運営を行う。 【教育総務課】 ・校舎については、耐震補強だけでなく、施設の長寿命化、エアコン設置など環境整備を進めていく。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】		
基本施策	1 次代を担う子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育む		
施策	<17>子どもたちの心身ともに健やかな成長を促す		
関連部局	生涯学習課	関連個別計画	倉吉市教育振興基本計画

目指すべき姿	地域全体で子どもたちの健やかな成長をうながし、“ふるさと”倉吉への強い誇りと愛着を育み、将来のまちづくりの担い手である子どもたち一人ひとりが明るく健やかに成長しています。
--------	---

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 体験活動に参加した青少年の数【人】	地区青少年育成協議会などの行う体験活動に参加した青少年の数	4,588人 (平成21年)	3,313人	4,176人	3,977人	4,465人	7,327人	4,900人	H21の児童生徒数4,128人、H27が3,892人で≒0.943%に減少するが、年々延べ50人の増加を見込み、6年間で300人計4,900人を見込んだ。	青少年育成協議会・子どもいきいきプランなど地域住民が主体となって開催する体験活動に参加した青少年は増加しており、地域性を活かした活動など、大人との交流もできている。 倉吉市青少年育成協議会において各地区の実践など情報交換を行い、新しいメニュー作りや体験活動の向上に努めている。また、放課後子ども教室推進事業の一環として総合プラン事業により児童クラブとの一体化を推進し子どもの居場所づくりの充実を図っている。
2 児童・生徒1人当りの地域・ボランティア活動への参加回数【回/人】	過去1年間に児童・生徒1人当りが、地区公民館の活動・行事に参加した回数	1.2回/人 (平成21年)	1.3回/人	1.6回/人	2.0回/人	2.1回/人	1.7回/人	1.5回/人	H19-1.0 H20-1.1 H21-1.2で年々5%の増として30%の増加で、H27は1.5回とした。	地区公民館主催の青少年対象事業の内容により参加者数が減少したが、運動会やまつりの企画から携わる中学生など、ボランティア参加者数は増加している。 中学生ボランティアが定着し、地域事業の企画から参加する地域も増えている。今後は、継続して高校生や大学生になっても地域活動に参画していく仕組みづくりが必要である。
3										
4										
5										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①35,625	①青少年教育		
②4,109	②放課後子ども教室推進事業		

<全体を通しての評価>

<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成協議会、子どもいきいきプランなど、大人と子どもが一緒になって活動を行うことで、地域の中での横のつながりがうまれている。 ・成人式の運営に携わった人たちが、OBとして引き続き関わり続けてくれるようになってきた。OBの方たちから「自分達で何かしたい」という声が出てきた。実際に、第1回目の会議の時には、これまで行政側が行っていたアイスブレイクをOBの方たちにやってもらった。 ・体験活動への参加が、地域活動の第1歩となり、地域の役に立っていると感じてもらうことで、進学で県外に出たとしても、地域の役に立ちたいと地元に戻って来るよう繋げていきたい。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

<ul style="list-style-type: none"> ・青少年より少し上の人(青年層)の活躍の場が少ないため、カッコいいお兄さん、お姉さんの姿を見せられない。 ・青少年が地域活動に参画し地域とのつながりをつくっているが、高校生になると受験や部活動でなかなか地域活動に参画できていないため、継続した活動に繋がらない。

3. 今後の政策展開

<ul style="list-style-type: none"> ・“シブヤ大学”^{※注}のような場の提供。行政主導ではなく、地域や市民主体での組織化を目指したい。 ・地域の中にも核となりそうな人材がいるため、その人たちのネットワークをつなげていきたい。 ・そのような人たちを集めて何かできないか、事業化に向けてキーマンとなる市民や団体、庁内の関係課とも引き続き協議を行っていく。
--

※シブヤ大学

生涯教育プログラムを提供するNPO法人。校舎がなく渋谷全体をキャンパスとし、公開講座の提供など、まちづくりをコンセプトにした取組を展開している。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	3 活力に満ち、豊かな心と文化が息づくまち【教育・文化・コミュニティ】
基本施策	3 みんなが常日頃から協力し、助け合える関係をつくる
施策	<22>地域における人と人の結びつきを強め、地域力を高める
関連部局	地域づくり支援課 関連個別計画

目指すべき姿	自治公民館や地区振興協議会を中心的な組織として、地域における人と人との結びつきをさらに強め、それぞれの地域が抱える課題の解決に向けて、そこに暮らす人々が一丸となって元気なまちづくりが進められています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 自治公民館への加入率【%】	同左	85.6%	84.7%	83.4%	81.8%	80.3%	79.5%	86.0%	現在の倉吉市の人口減少や社会情勢から、現状維持が困難ではあると想定されるが、微増値として、0.4%の増を見込む。	単身世帯・アパートの増加により、また少子高齢化や核家族化により、生活環境や価値観の多様化が進み、近所づきあいや地域への関心が薄れ自治公民館への加入率は年々低下している。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、加入促進に取り組む。
2 過去1年間に自治公民館活動に参加したことがあると回答した市民の割合【%】	同左	81.6% (平成23年)	79.8%	80.1%	79.6%	80%	76.8%	↑	自治公民館活動に参加しない人も含む状況を把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査によって把握	土日や夜間の勤務などの労働環境や住環境等のライフスタイルの変化に伴い、地域での住民相互の親睦や交流を図る活動に関心を示さない人が多くなっていることにより自治公民館活動への参加率は低くなっていると分析する。特に若い世代の参加率が低い傾向にある。倉吉市自治公民館連合会と連携し、自治公民館の重要性に対する意識の啓発や、魅力ある自治会活動の活性化に取り組む。
3 自治公民館活動等を通じ、市民同士がお互いに支え合い、助け合っていると考える市民の割合【%】	同左	58.7% (平成23年)	59.3%	58.5%	58.5%	60.1%	56.0%	↑	コミュニティ活動の果たす役割を、活動する市民が認識しているかどうかを把握し、啓発推進に係る施策に活用するために調査を行う。 ※市民意識調査によって把握	東日本大震災において住民の避難、安全確保に自治会が大きな役割を果たしたこと、また、少子高齢化の進行により、お互い助け合えるような地域社会の必要性について感じ、市民意識の中では自治公民館の役割の重要性は認識していると考えられる。自治会の加入率、参加率の向上の取組とともに、地域の特性を活かした活気のある地域づくりのため、自治公民館への活動支援を行う。倉吉市自治公民館連合会では認知症対策、地域住民の健康づくりを重点課題として取組みを進めている。
4										
5										
6										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

24,875	自治公民館活動推進	
--------	-----------	--

<全体を通しての評価>

・加入率については、低下しているという調査結果はでているが、各自治公民館において様々な取組がされており、今後も自治公民館連合会と連携し加入促進をしていく。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・自治公民館の活動内容を知らない市民の方がおられるため、加入することによるメリットを今後も継続して啓発していく必要がある。

3. 今後の政策展開

・諸課題解決のため、自治公民館連合会と協働で進めていく必要があり、今後も協議を継続していく。
--

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】		
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる		
施策	<25>にぎわいのあるまちなかを再生する		
関連部局	商工課	関連個別計画	都市計画マスタープラン、倉吉駅周辺マスタープラン

目指すべき姿 買い物客はもとより、観光客を含めた来訪者がたびたび訪れてみたくなるような、歩いて楽しい快適で魅力的な街並みが形成されるとともに、たくさんの人たちが行き交い、交流を深める場として、活気ににぎわいのある中心市街地となっています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1 倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街は、買い物しやすく魅力があると思う市民の割合【%】	同左	29.6% (平成23年)	29.4%	30.3%	31.8%	37.3%	37.0%	↑	市民意識調査によると現状値は、11.2%と低い割合となっており、この数値を5年後に大きく伸ばすことは難しい。目標数値を30%とし、今後5年間、空き店舗の有効活用に向けた取り組みを行う。 ※市民意識調査によって把握	上井地区・明倫・成徳地区の商店街も空き店舗を活用した事業所も少しずつ増加しており、補助金等の支援を行っている。
2 日頃から倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街を買い物等に利用している市民の割合【%】	同左	62.0% (平成23年)	61.3%	60.8%	63.6%	66.0%	63.4%	↑	現状値は34.1% (H22年)となっており、H24年度から5年間後の目標値を50%とする。(地元の商店街を日頃の買物等に利用する市民の割合が全体の半数になるよう目標値を設定したもの) ○「基本目標1」-「施策3」-「市民が地元商店街を利用する割合」を市民意識調査結果から数値を把握することとしており、目標値を50%としている。 ※市民意識調査によって把握	魅力ある商店街づくりのために補助金を交付し、地元消費拡大についても市民に周知し、中心市街地の商店街の空き店舗活用の支援等を行っている。
3 倉吉駅のある上井地区や成徳・明倫地区の商店街における空き店舗数【件】	当該区域を対象とした聞き取り調査等に基づく空き店舗数	89件 (平成21年)	73	77	73	67	63	79件	倉吉商工会議所による調査。1年間に2件程度×5年間を目標。H22実績が1件であったため、年間2件を目標値とした。	実態調査に基づき算出。成徳・明倫地区では、危険家屋のため空き店舗から外れたことなどによる空き店舗数減少となった。
4										
5										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

6,630	商店街等活性化	
-------	---------	--

<全体を通しての評価>

・チャレンジショップの卒業生の継続率は高く、赤瓦周辺でお店を開いてくれてはいるが、それだけで“にぎわいのあるまち”とは言えないため楽観視はできない。
・空き店舗は減少してきているが、老朽化により使えず対象から外すものもある。使用可能な空き店舗はだいぶ使い切ってきた。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

・平成27年度に実施したプレミアム付商品券は、消費喚起はできたが小売業者の販売意欲を高めることができず、店舗独自の付加価値をつけることができなかった。
・チャレンジショップ卒業生の出店により、赤瓦周辺の空き店舗は埋まってきている。

3. 今後の政策展開

・右肩上がりは望めないため、減らした空き店舗を増やさないなど現状維持を目指す。
・チャレンジショップでは、引き続き経営ノウハウだけでなく多くの人に来てもらい、売上確保も意識するような指導を行っていく。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	4 安全・安心で快適に暮らせるまち【生活基盤施設・環境・防災等】		
基本施策	1 だれもが愛着を感じ、住み続けたいと思えるまちをつくる		
施策	<29>ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える		
関連部局	管理計画課、建築住宅課	関連個別計画	都市計画マスタープラン、景観計画、市営住宅長寿命化計画 緑化基本計画、国土利用計画

目指すべき姿 地域の自主性・主体性を引き出しながら、各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成や気軽に緑や水辺に親しむことができる場づくり、良質な住宅・宅地の供給などを総合的に展開することで、より多くの市民が倉吉市で暮らす豊かさを実感できるまちとなっています。

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	身近にゆとりと潤いのある住環境が整っていると思う市民の割合【%】	57.2% (平成23年)	53.7%	58.3%	55.4%	57.8%	59.2%	↑	施策の目指すべき姿を全体的に把握するため設定。 ※市民意識調査によって把握	豊かな自然環境が守られ、公園や緑地などの憩いの場も整備されている。 <管理計画課>
2	住んでいる市街地の景観や街並みが優れていると思う市民の割合【%】	54.9%	42.7%	42.8%	43.4%	44.4%	43.3%	80.0%	◆10次総からの継続指標だが、市街地(上北条、上井、上瀬、西郷、成徳、明徳、小鴨地区)の住民のみを対象だった10次総時の意識調査と異なり、11次総では全住民を対象になった。それに伴い、現状値も『75.9%』→『54.9%』へ修正。 目標値は目指すべきところという意味合いで変更なし。 ※市民意識調査によって把握	成徳地区については伝統的建造物群保存地区整備事業と街なみ環境整備事業の保全型市街地整備による成果により、50%以上の評価があったと考える。また、上井地区と周辺地区については、駅周辺の交通拠点整備の遅れが、市街地の土地利用に影響していると思われる。 <管理計画課>
3	倉吉市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に修繕や改善、建替を実施した累計戸数【戸】	0戸 ※単年実績	40戸 (40戸)	0戸 (40戸)	0戸 (40戸)	0戸 (40戸)	30戸 (70戸)	累計140戸	長寿命化計画をH22.3に策定。H22年度の実績は0件。今後、米田40戸が入ってくる。	倉吉市営住宅長寿命化計画に基づき、平成23年度にRC棟6階建のうわなだ中央住宅40戸、平成27年度は大坪住宅建替事業の第1期分としてRC棟4階建24戸(A棟)、木造棟3棟6戸、合計70戸を建替建設したことにより、目標値140戸の50%を達成した。 <建築住宅課>
4	公園・緑地の整備や緑化の推進に対する市民の満足度【%】	公園緑地整備 44.4% (平成23年) 緑化推進 36.9% (平成23年)	44.5%	46.1%	44.4%	46.7%	49.0%	↑	市民の憩いの広場として、公園・緑地を整備しているが、市民の満足度を把握することにより、今後の整備方針や維持管理の方法等を決定するために設定。 ※市民意識調査によって把握	都市計画公園及びその他の公園(地元公園等)を含め、市民に愛されるとともに身近に感じていただくため、地域に公園の管理をお願いしている。 公園の樹木が巨大化してきており、木陰の確保ができる反面、敷地外にせり出した樹木の伐採・剪定等が必要だが、地元管理では対処しきれない個所が年々増加しつつある。 <管理計画課>
5	市民1人当りの公園面積【㎡/人】	14.9 ㎡/人 (平成21年)	15.2 ㎡/人	15.3 ㎡/人	15.5 ㎡/人	15.6 ㎡/人	15.7 ㎡/人	18.7 ㎡/人	10次総からの継続指標(基本目標)。目標値は10次総の目標値による。	都市計画公園面積の増加はないため、単純に人口減により、成果指標は増加している。今後都市計画公園面積の計画がない現状として現在の指標は、人口減に伴い増加する一方。 <管理計画課>

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

①9,800 ②32,059 ③8,793 ④8,788	<管理計画課> ①街なみ環境整備事業 ②打吹公園 ③公園管理 ④都市公園管理	⑤5,541 ①416,195	⑤公園施設長寿命化対策支援事業(「社会資本整備総合交付金(防災・安全)」 <建築住宅課> ①地域住宅交付金事業
---------------------------------------	--	--------------------	---

<全体を通しての評価>

【管理計画課】
 ・打吹公園の桜の元気がないと言われるため、今年度、一部の桜の調査を実施した。9月末には結果がわかる予定のため、結果をみながら今後の手入れの方法を検討していくとともに、残りの桜についてもブロック単位で調査を進めていく予定としている。
 ・市内の公園情報を保育園や子育て支援センターで伝えられればもっと公園を身近に感じてもらえるのではないかと。
 【建築住宅課】
 ・市営住宅の申し込みは立地場所によって差があり、中心部にある住宅は申し込みが多いが、郊外になるとあまり申し込みがない。
 ・今後、人口が減少していても高齢者の1人暮らしが増えると予想されるため、市営住宅の需要は減らない見込み。
 ・単身世帯が増加した場合、倉吉ではまだ問題にはなっていないが、家財処分や孤独死などの問題が発生する恐れがある。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

【管理計画課】
 ・公園管理がメインになってしまい、イベントは行っていない。観光団体等が行うイベントに依存している。
 【建築住宅課】
 ・市営住宅は不足しているのか充足しているのか、供給量の把握が出来ていない。また、高齢者に適した間取りの検討が必要。

3. 今後の政策展開

【管理計画課】
 ・遊具の適切な維持管理や改修を計画的に行っていく。
 ・市内には打吹公園以外にも桜の名所(絵下谷川、伯耆あわせの郷、大平山公園)があるため、それらとリンクしたイベントが実施できないか検討したい。
 ・子育て世代にターゲットを絞った情報発信を検討していく。
 【建築住宅課】
 ・市営住宅のニーズと供給量の把握を行う。
 ・定住政策としての宅地分譲について、民間活用も含めて検討する。

平成28年度 総合計画ヒアリングシート

基本目標	行政経営の方針	
基本施策	1 市民参画と協働のまちづくりを支える仕組の充実	
施策	<36>市民参画と協働のまちづくりを支える仕組を充実させる	
関連部局	総合政策課、地域づくり支援課	関連個別計画

目指すべき姿	「市民参画と協働」のまちづくりを支える仕組が充実し、より多くの市民の知恵や経験がさまざまな分野のまちづくりに十分に活かされています。
--------	--

名称【単位】	説明	現状値	H23	H24	H25	H26	H27	目標値 (H27)	算出根拠等	コメント
1	公募委員が参加している審議会等の割合【%】	2.1%	6.7%	9.1%	8.7%	16.7%	12.8%	50%	審議会、協議会、委員会等が現在61委員会等である。このうち、公募委員が参加する会の割合は1割に満たない状況である。今後5年間で、5割まで持ち上げることを設定する。	H22…48委員会中1委員会 H24…45委員会中3委員会 H25…44委員会中4委員会 H26…46委員会中4委員会 H27…48委員会中8委員会 <総合政策課>
2	市民参画と協働を支える仕組が充実していると思うNPO法人・ボランティア団体の割合【%】	-	-	-	27.0%	22.0%	37.0%	60%	施策の目指すべき姿の「仕組が充実し」を把握するために設定 アンケートの結果、希望団体へ情報提供を行うことで、充実度の向上を期待 ※H25年度から調査開始	平成27年11月に実施したアンケートで、充実していると回答した団体は37%であり、目標達成のためにも情報提供の仕組を強化することが急務であり、市単体ではなくとっとり県民活動活性化センター等との連携も必要である。 <地域づくり支援課>
3	地域のまちづくりに自分の意見を反映させたり、実際の活動にも参加している(※又は参加したいと想っている)市民の割合【%】	42.2% (平成23年)	40.6%	38.4%	40.3%	37.3%	39.2%	↑	市民がどれだけ市民参画しているかを把握するために設定 ※市民意識調査によって把握	市民意識調査の結果、若年層の参加割合が低かった。これは、仕事など時間的な制約が原因だと思われるので、若年層が参加しやすい環境づくりが必要と考える。 <地域づくり支援課>
	52.5% (平成23年)	51.5%	51.5%	50.5%	49.7%	50.5%				
4										
5										

1. これまでの取り組み

<予算化している事業【千円】>

8,049	協働のまちづくり<地域づくり支援課>	
-------	--------------------	--

<全体を通しての評価>

- ・かなりの専門性が必要など特別な事情がない限りは、公募委員を加えて広く意見を求めることが一般的になってきている。
- ・市民活動団体に対し活動助成金を交付しており、助成事業の報告も兼ねた意見交換の場を設けている。

2. 問題点(目指すべき姿と現状との差)

- ・公募委員の参加については、参加を働きかける部署もなく、総合政策課が実態の把握のみ行っている状況。
- ・これまでに市民活動団体との関わりについてルールがなく、交付申請団体以外の団体については活動状況が把握できていない。

3. 今後の政策展開

- ・団体の活動内容を把握し、行政と団体が情報交換できる環境づくりに努める。